



全国人材支援事業協同組合 (佐久市)

海外拠点を拡大し、人材支援事業を強化

全国人材支援事業協同組合は、海外からの研修生・実習生の受け入れをサポートする一方、提携国の開拓を進め、組合員のニーズに合った人材の開発に力を入れている。

来年には提携国が11カ国に

組合員向けに外国人研修生の共同受け入れ、有料職業紹介を行う全国人材支援事業協同組合。今年1月には組合員の拠点を37都道府県に増やし、現商号に変更してからもアジアを中心とした各国との提携を推進している。

主力となる事業は、海外研修生及び実習生の受け入れ事業。日本で技術を学び、母国の経済発展に貢献してもらうことを目的に、海外から研修生を受け入れ、労働力を求める組合員に紹介する。組合員は、食品加工会社や精密機器メーカーなど製造業を主体に構成され、研修生を受け入れた企業から研修生の管理費を得るシステムである。

海外研修生・実習生の受け入れの対象となる国はこれまで中国、フィリピン、スリランカ、ベトナム、タイ、バングラディッシュ、ミャンマーの7カ国だったが、このたびネパールを加え、来年には新たにカンボジア、ラオス、インドネシアを含めた計11カ国とする予定。

なお、同組合では各国政府認定機関との提携により受け入れを行っている。

研修スクールを開校

組合員のニーズを汲み取った人材の開発も手

がけている。組合員から必要とする人材の条件などを事前にヒアリングして希望に添った人材を開発。会員企業の経営者及び採用担当者とともに現地へ出向いて人材の面接を実施する。また、WEBを利用したライブ面接システムなども使用し、海外に出向かずに面談することも可能である。

今年7月、東京都大田区に来日後の事前準備を実施するための「集合研修スクール」を開校した。これは道路交通法、消防法といった法律面から文化面まで、日本での就労や生活に必要な知識を1ヵ月間住み込みで学べる施設。西澤敏彦理事長は、「研修生は文化の違いに戸惑うことが多く、来日後すぐに環境に慣れることが難しかった。集合研修スクールを開校することで、研修しやすい環境を整えられる」と話している。

提携国を拡大

「団塊世代の定年退職などによる労働人口減少の加速が進むことを背景に、2010年以降、これまで以上に国外の人材に頼らざるを得なくなる」との見通しに基づき、これからも提携国を拡大する意向を示す。「経済的事情から海外には労働に意欲的な人材が非常に多い。組合員が必要とするニーズに対応するためにも、システムの整備や研修制度の内容を向上させたい」と話す西澤理事長。

同組合に加盟する事業者は約450社まで拡大。総合人材支援を行う組合として、今後も加盟事業者数の増加を目指していく。



現地での面接風景

【全国人材支援事業協同組合】

出資金1000万円、佐久市中込2979、代表理事西澤敏彦氏、2002年1月設立、電話0267-64-6405。

URL：<http://jinzai.coop/>